



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 吉野悦雄教授略歴・主要研究業績                                                                   |
| Citation         | 經濟學研究, 62(2), i-v                                                                 |
| Issue Date       | 2013-01-17                                                                        |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/51734">https://hdl.handle.net/2115/51734</a> |
| Type             | other                                                                             |
| File Information | ES_62(2)_089.pdf                                                                  |



## 吉野悦雄教授 略歴

1949 年 4 月 13 日 東京都に生まれる。

### 学 歴

|             |                                   |
|-------------|-----------------------------------|
| 1974 年 3 月  | 東北大学経済学部 卒業                       |
| 1976 年 3 月  | 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程 修了     |
| 1976 年 4 月  | 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 入学     |
| 1977 年 10 月 | ワルシャワ中央計画統計大学 博士課程 入学             |
| 1981 年 3 月  | ワルシャワ中央計画統計大学 博士課程 単位修得           |
| 1981 年 3 月  | 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 単位取得退学 |

### 学 位

1985 年 1 月 経済学博士（ワルシャワ中央計画統計大学）

### 学位論文題目

Multi Level Structure of Long Term Economic Planning-Linear Approach

### 職 歴

|            |            |
|------------|------------|
| 1981 年 4 月 | 北海道大学講師    |
| 1983 年 1 月 | 北海道大学助教授   |
| 1992 年 8 月 | 北海道大学教授    |
| 2000 年 4 月 | 北海道大学大学院教授 |

### 在外研究歴

1985 年 4 月 ワルシャワ経済大学（1985 年 8 月まで）

### 役職経歴

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 1997 年 4 月 | 北海道大学附属図書館 北分館長（2003 年 4 月まで） |
| 2002 年 4 月 | 北海道大学附属図書館 副館長（2003 年 4 月まで）  |

### 大学運営（全学）

2004 年 4 月 スラブ研究センター協議員会協議員（2012 年 3 月まで）

### 所属学会

比較経済体制学会  
日本経済学会  
ロシア東欧学会

## 吉野悦雄教授 主要研究業績

### 著 書（単著）

- 1998 年 ① *Polscy chłopci w XX wieku-Podejście mikro-deskrytywne*, Semper, Warsaw, 339p. 1998. (ポーランド語:  
吉野悦雄『二十世紀におけるポーランド農民—微視的制度接近—』センペル社: ワルシャワ 339 頁  
1998 年)
- 1990 年 ②『ポーランド労働法体系』1 (資料シリーズ 1990, No.3) 日本労働研究機構 240 頁 1990 年 1 月。  
③『ポーランド労働法体系』2 (資料シリーズ 1990, No.4) 日本労働研究機構 219 頁 1990 年 2 月。  
④『ポーランド労働法体系』3 (資料シリーズ 1990, No.5) 日本労働研究機構〔編〕 150 頁 1990 年 3  
月。
- 1991 年 ⑤『ポーランドの労働・日本の労働—日本・ポーランド共同企業調査報告書—』上 (調査研究報告書  
No.1991, No.7) 日本労働研究機構編 390 頁 1991 年 1 月。
- 2000 年 ⑥『複数民族社会の微視的制度分析—リトアニアにおけるミクロストーリー研究—』北海道大学図書刊行  
会 213 頁 2000 年 2 月。

### 編 著

- 1993 年 ⑦『ポーランドの農業と農民—グシトエフ村の研究—』木鐸社 546 頁 1993 年 2 月。  
1996 年 ⑧『農村社会構造研究の四十年—牛山敬二教授退官記念座談会—』北海道農業研究会 139 頁 1996 年 5  
月。

### 訳・評 注

- 1987 年 ⑨『社会主義経済改革論—ポーランド経済改革報告の研究—』木鐸社 396 頁 1987 年 3 月。  
1990 年 ⑩『ポーランドの雇用法と解雇法』(海外資料; no.1) 日本労働研究機構 77 頁 1990 年 9 月。

### 論 文

- 1980 年 ⑪「待ち行列の所得再分配効果」『研究年報経済学』(東北大学) 41(4) 1980 年 2 月。  
⑫「労働者自主管理経済の安定的調整過程—単一消費財モデル—」『研究年報経済学』(東北大学) 42(1)  
1980 年 6 月。
- 1982 年 ⑬「社会主義経済における耐久消費財の価格, 品質および取引税—1970 年代ポーランドの家庭用電気冷蔵庫  
の場合—」『経済学研究』(北海道大学) 32(3) 1982 年 11 月。
- 1983 年 ⑭“Price, Quality and Turnover Tax of Consumer Durable Goods in Socialist Economies: A Case Study of  
Polish Refrigerators in 1970s,” *Japanese Slavic and East European Studies*, 4, 日本スラヴ・東欧学  
会 October 1983.
- 1987 年 ⑮「社会主義経済分析における集権・分権二分論の限界—方法論的模索—」『近代経済理論の展開』(芳賀半  
次郎教授退官記念論文集) 木鐸社 1987 年 8 月。
- 1990 年 ⑯「ポーランド/改革の現状と国民的合意の達成」『日本労働研究雑誌』32(2・3) 1990 年 2-3 月。  
⑰「ポーランドにおける「社会主義社会」の実質的解体」『経済研究』(一橋大学) 41(4) 1990 年 10 月。
- 1991 年 ⑱『ポーランドの労働・日本の労働—日本・ポーランド共同企業調査報告書—』別巻 (調査研究報告書  
No.1991, No.7-2) 日本労働研究機構編 314 頁 1991 年 3 月。

- 1992 年 ①⑨『ポーランドの労働・日本の労働—日本・ポーランド共同企業調査報告書—』下 (調査研究報告書 No. 1992, No. 9) 日本労働研究機構編 第 1 章, 第 2 章執筆 1992 年 2 月。
- 1994 年 ②⑩「市場経済化過程のポーランド農業(1)—激動と静寂—」『ロシア・東欧の農業』6(3) 国際農林業協力協会 1994 年 12 月。
- 1995 年 ②⑪「市場経済化過程のポーランド農業(2)—激動と静寂—」『ロシア・東欧の農業』7(2) 1995 年 9 月。  
②⑫「多民族国家リトアニア」望月哲男編『地域からの東欧史—国家と民族を越えるもの—』(北海道大学スラブ研究センター 1995 年度公開講座報告書) 北海道開発問題研究調査会 1995 年 11 月。
- 1996 年 ②⑬「ポーランドの民営化過程」日本国際問題研究所編『東欧諸国の経済改革の動向』日本国際問題研究所 1996 年 3 月。
- 1997 年 ②⑭「EU 加盟に向けたポーランドの民営化過程—その国家財政的背景—」『旧ソ連・東欧諸国における市場経済の形成』(自主研究報告書; 平成 8 年度) 日本国際問題研究所 1997 年 3 月。
- 1998 年 ②⑮「微視的制度研究の試み—比較経済システム分析の観点から—」『研究年報経済学』(東北大学)(大槻幹郎教授退官記念号) 59(4) 1998 年 1 月。  
②⑯「EU 加盟をめざすポーランド経済とその民営化過程」『ロシア研究』26 日本国際問題研究所 1998 年 4 月。  
②⑰「リトアニアにおける複数民族共存の条件」『ロシア・東欧学会年報』27 1998 年。
- 1999 年 ②⑱「対西側移民出入国と体制転換後の経済過程—旧ソ連・東欧 8 か国の比較—」『経済研究』(一橋大学) 50(4) 1999 年 10 月。
- 2000 年 ②⑲「地域間経済協力の現状と問題点—ポーランドを中心に—」西村可明編著『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』日本評論社 2000 年 4 月。
- 2001 年 ③⑰“The Polarization Process of Polish Agriculture in the Latter Half of 1990s: Hobby-Farmer, Week-End-Farmer, Euro-Farmer or Euthanasia,” in Osamu IEDA ed., *The New Structure of the Rural Economy of Post-Communist Countries*, Slavic Research Center, Hokkaido University, 2001.7.
- 2002 年 ③⑱“Polish Agriculture: Present and Future—The Polarization Process of the Family Farm in Poland,” in Osamu IEDA ed., *Transformation and Diversification of Rural Societies in Eastern Europe and Russia*, Slavic Research Center, Hokkaido University, 2002.3.  
③⑲「微視的歴史研究としての家系図分析」歴史学研究会編『系図が語る世界史』(シリーズ歴史学の現在; 8) 青木書店 2002 年 11 月。
- 2003 年 ③⑳「ポーランドの年金改革—賦課方式から積立方式への転換—」『比較経済体制学会年報』40(1) 2003 年 1 月。
- 2004 年 ③㉑「バルト三国—「EU 外縁経済」としての自立—」西村可明編『ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点—』(『ロシア研究』36) 日本国際問題研究所 2004 年 10 月。  
③㉒“Aborcja w krajach transformacji na przykładzie Białorusi i Ukrainy oraz w Japonii (Abortion in Developing Countries Belarus and Ukraine—and in Japan), Polish Academy of Science (ed), ABORCJA : PRZYCZYNY NASTĘPSTWA TERAPIA (*Abortion : Causes, Results and Therapy*), 2004.6.
- 2005 年 ③㉓「モンゴルにおける日本の ODA の現状と課題」(ジャミヤン・ガンバトと共著)『経済学研究』(北海道大学) 55(1) 2005 年 6 月。
- 2006 年 ③㉔「ルカシェンコ政権下におけるベラルーシの市場経済化とその促進要因」『比較経済研究』43(1) 2006 年 2 月。  
③㉕「モンゴルにおける税制度と GDP 計算法」(ジャミヤン・ガンバトと共著)『経済学研究』(北海道大学)

55(4) 2006年3月。

- ③⑨ “The Consistent Principles underlying a Compromise Reform of the Polish Pension System: From 1999 to 2004,” M.Kuboniwa and Y. Nishimura (eds.) *Economics of Intergenerational Equity in Transition Economies*, Maruzen, October, 2006.

- ④⑩ 「ポーランド年金制度の調和妥協的改革」西村可明編著『移行経済国の年金改革—中東欧・旧ソ連諸国の経験と日本への教訓—』(MINERVA 現代経済学叢書; 89) ミネルヴァ書房 2006年11月。

- ④⑪ “Higher Education of Lithuanian Families Abroad in the XX century: Micro-historical Approach,” *Studium Vilnense A*, 2, Brazis, R. (ed) *International Transfer of Higher Education*, Vilnius, 2006. (VIII International Conference on the Science and Quality of Life 24-26 June, 2004, Vilnius, Lithuania)

- ④⑫ “Empowering Rural Women through a Community Development Approach in Nepal,” co-authored with Sanjaya Acharya, Masamine Jimba, and Susumu Wakai, *Community Development Journal* (Oxford Journal of Social Science), 42(1), pp.34-46, 2007, Jan.

2007年 ④⑬ 「ベラルーシ企業調査報告」(塩谷昌史と共著)『経済学研究』(北海道大学) 57(2) 2007年9月。

- ④⑭ 「ロシア・プスコフ市企業調査報告」(塩谷昌史・田畑理一と共著) 『経済学研究』(北海道大学) 57(3) 2007年12月。

2010年 ④⑮ “Determinants of the Migration Flows from Nepalese Villages” Co-authored with Sanjaya Acharya, in Lance K. Valencia and Bryson J. Hahn eds., *Employment and Labor Issues: Unemployment, Youth Employment and Child Labor*, pp.69-88, Nova Science Publishers Inc., New York, 2010, August.

2011年 ④⑯ “Experience of Lithuanian Migrants: The Social Construction of Networks and Identities,” Co-authored with Jurga Bučaitė-Vilkė and Vikinta Rosinaitė, Lithuanian Academy of Science ed., *Filosoftija, Sociologija*, 22(4), 2011.

2013年 ④⑰ 「所得はポーランド・リトアニアから EU 内部への移民の基幹的動機ではない—161人の移民者への直接インタビュー調査の結果から—」『経済学研究』(北海道大学) 62(2) 2013年1月。

## 基 調 報 告

1992年 ④⑱ 「ポーランドの労働・日本の労働—日本・ポーランド共同企業調査結果を踏まえて—」『日本労働研究雑誌』 34(5) 1992年5月。

## 教 科 書

- ④⑲ 「ポーランドの経済と社会」北海道大学放送教育委員会編『文明の十字路 東欧』(北海道大学放送講座(ラジオ)テキスト) 北海道大学図書刊行会 1992年9月。

## 書 評

1984年 ⑤⑰ “Masayuki Iwata, *Soren Touou Keizai Jijou* (Handbook of the Soviet and East European Economies) Yuhikaku: Tokyo, 1983,” *Economic Analysis and Workers' Management*, 18(4), Beograd, 1984.12.

2003年 ⑤⑱ 「中山弘正・上垣彰・栖原学・辻義昌著『現代ロシア経済論』」『比較経済体制学会年報』 40(1) 2003年1月。

2010年 ⑤⑲ 「黒坂 真著『独裁体制の経済理論』」『比較経済研究』 47(1) 2010年1月。

**辞典項目**

1998年 ㊤〔辞典項目〕「分権経済」ほか21項目 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣経済辞典 第三版』  
有斐閣 1522頁 1998年1月。

## 編集後記

吉野悦雄教授は、今年度、北海道大学における定年退職の年齢となられた。慣例によれば、本号は「吉野悦雄教授記念号」として刊行され、巻頭に近影、略歴、研究業績目録および研究科長の献辞が掲載されるはずであった。しかし、吉野教授から記念号の刊行を辞退したいという申し出があり、編集委員会は吉野教授のご意向を尊重して本号を記念号としないことに決めた。ただし、吉野教授が本学部・研究科に32年間にわたって勤務され、研究・教育に多大な貢献をされたことに鑑み、吉野教授についての記録を本誌に留め置くこととした。

(図書・紀要委員会編集担当)